

じぶん銀行



SMART × MOBILE = SMILE



2016

中間期ディスクロージャー誌

SMART × MOBILE = SMILE

じぶん銀行からのごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを目指してまいりました。

おかげさまで2016年9月末の口座数は227万件、預金残高は7,595億円、ローン残高は2,195億円となりました。順調に事業基盤を拡大することができましたのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

2016年10月には両親会社による300億円の増資を実施し、今後の業容拡大に備えた安定的な財務基盤の構築を図ると共に、サービスの向上ならびに新商品の提供を積極的に進めてまいり所存です。

2016年11月より、お取引状況に応じて特典をご提供するプログラム「じぶんプラス」を開始いたしました。お客さまの「預かり資産残高」と「お取引状況」に基づき、ATM出金と他行あて振込の手数料を一定回数無料とさせていただくサービスで、末永く当行とお付き合いいただきたい思いを込めております。

また、同じく2016年11月には、スマホバンキングの抜本的レベルアップの第2弾として、「じぶん銀行スマートフォンアプリ」をバージョンアップし、新機能「みんなのマネー事情」などのご提供を開始いたしました。「みんなのマネー事情」では、性別・年齢・地域など9つのプロフィール条件を切り口に、全国15万人の調査データに基づく平均金融資産を自在に探索いただけます。

新商品につきましては、2016年10月より、一般財団法人BOATRACE振興会が主催者から委託を受けて運営する「ボートレース インターネット即時投票」において、決済サービスのご提供を開始いたしました。

また、2016年11月より、利息に加えて日本中央競馬会が発売する勝馬投票券を受取れる、景品付き定期預金「JRA馬券付き定期預金」のご提供を開始いたしました。

KDDIとの連携サービスにつきましては、2016年11月より、じぶん銀行口座を新たに開設されるお客さまへの特典として「auのじぶん銀行ポイントで割引」のご提供を開始すると共に、既に口座をお持ちのお客さまのうち、KDDI、沖縄セルラーが提供する会員制プログラム「au STAR」会員の方を対象とした「au STAR じぶん銀行特典」のご提供を開始いたしました。

経営理念

- 1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

先進技術を活用した新しいサービスの開発にも引き続き注力しております。2017年春には、スマートフォンによるATM入出金サービスを、セブン銀行ATMにより全国でご提供する予定です。また、2017年半ばには、人工知能(AI)を活用した外貨預金サポートツールのご提供を予定しております。今後もスマホバンキングのレベルアップを継続し、新しい銀行体験をお客さまにお届けしたいと考えております。

これからもじぶん銀行は、「SMART×MOBILE=SMILE」のスローガンのもと、「SMART」な「金融サービス」と「MOBILE」ならではの「楽しさ」のご提供を通じて、皆さまに素敵な「SMILE」をお届けしたいと考えております。

お客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤としつつ、より一層お客さまにご満足いただけるよう、社員一同、じぶん銀行ならではのサービス向上に精一杯取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年1月

代表取締役社長 **鶴我 明憲**
代表取締役副社長 **田中 正信**



代表取締役副社長
田中 正信

1986年4月
国際電信電話入社
2008年4月
KDDIコンテンツマーケティング部長
2015年4月
KDDIビジネス統括部長
2016年2月
じぶん銀行代表取締役副社長



代表取締役社長
鶴我 明憲

1984年4月
三菱銀行入行
2008年3月
三菱東京UFJ銀行営業第一部長
2011年6月
三菱UFJフィナンシャル・グループ総務部長
2012年10月
じぶん銀行代表取締役社長

目次

じぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	1
トピックス	3
商品・サービス	5
当行の態勢について	16

資料編	20
事業の概況	21
中間財務諸表	22
営業の概況	31
業務の状況	34
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	39
自己資本の充実の状況(定量情報)	40
財務諸表に係る確認書謄本	43
開示規定項目一覧表	44
会社概要	45

商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス「じぶんプラス」の開始

2016年11月13日(日)より、商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられる「じぶんプラス」を開始しました。「じぶんプラス」とは、商品やサービスのご利用状況に応じて5つのステージごとに特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

お客さまのお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM出金手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

■ ステージ別特典内容

	じぶんプラス ステージ				
	+1	+2	+3	+4	+5
ATM出金手数料 無料回数 ^{※1}	月2回	月3回	月4回	月8回	月11回
他行あて振込手数料 無料回数 ^{※2}	-	-	月1回	月3回	月5回

※1 ゆうちょ銀行ATMの出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。

※2 三菱東京UFJ銀行あての振込手数料は除きます。

※ ATMの入金手数料は何回でも無料です。ただし、ゆうちょ銀行ATMの入金手数料は月1回まで無料となります。

■ ステージ判定表

残高と取引条件の組み合わせでステージが適用されます。

● 預かり資産残高のみで判定したステージ

○ 該当の取引条件をどれか一つ以上満たす場合のステージ

残高	じぶんプラス ステージ				
	+1	+2	+3	+4	+5
10万円未満	●	A または B	-	○	-
10～50万円未満	-	●	B または C	○	-
50～100万円未満	-	-	●	B または C または D	-
100～300万円未満	-	-	-	●	C または D
300万円以上	-	-	-	-	●

※ ステージ判定方法の条件、判定期間、タイミングなどの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

■ 取引条件

区分	条件詳細
取引条件A (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行スマートフォンアプリへのログインが1回以上あること
	年齢が25歳以下であること
取引条件B (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	口座からの引落とし(クレジットカードの引落としも含む)があること
	じぶん銀行決済または電子マネーチャージのご利用があること
	給与振込によるご入金があること
	定額自動入金サービスによる入金額合計が5万円以上であること
取引条件C (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること
	外貨預金残高が10万円以上であること
取引条件D (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	仕組預金残高が10万円以上であること
	住宅ローンのお取引があること
	カードローン(じぶんローン)の残高が1万円以上であること
	じぶん銀行FXのお取引があること

15万人のデータに基づく「平均金融資産」探索ツール「みんなのマネー事情」の提供開始

2016年11月28日(月)より、スマホバンキングの抜本的レベルアップ第2弾として、「じぶん銀行スマートフォンアプリ」をバージョンアップし、新機能「みんなのマネー事情」の提供を開始しました。

「みんなのマネー事情」は、当行スマホアプリで利用できるお役立ちツールで、性別・年齢・地域など9つのプロフィール条件を設定すると、全国15万人の調査データに基づく平均金融資産を自在に探索いただけます。このようなデータバンク機能をスマホアプリで提供するサービスは邦銀初^{※1}です。

様々なプロフィール切り口で平均金融資産を調べられる。

平均金融資産は、円普通預金や外貨預金、株式などの具体的な金額と資産の内訳が一目でわかるようにグラフで表示します。

プロフィールの組み合わせ数は総計100万種類以上です^{※2}。

スマホでサクサク探索できる、直感的な使い勝手。

使い勝手のよいインターフェースにより、当行スマホアプリで気軽に探索いただけます。9つのプロフィール項目をダイヤルで選んでいくだけの直感的な操作で、平均金融資産データを簡単に絞り込みできます。



※1 2016年11月28日(月)現在。じぶん銀行調べ。

※2 一部のプロフィール条件の組み合わせはサンプル数が限られ、平均金融資産を示さない場合があります。

住宅ローンにおける「ワイド団信」の取扱開始

2016年9月1日(木)より、住宅ローンお借入時にご加入いただく団体信用生命保険として、保険加入条件を緩和した「ワイド団信」の取扱いを開始しました。

「ワイド団信」では、これまでの団体信用生命保険よりも引受範囲を拡大しており、健康上の理由から団体信用生命保険のご加入が認められなかったお客さまにも、一定の範囲でご加入いただけます。「ワイド団信」にご加入の場合、借入金利に年0.3%を上乗せします。

じぶん銀行の住宅ローンは、2015年12月の提供開始以来、魅力的な金利、お申込みから契約まで最短10日でネット完結*する利便性などが好評で、多くのお客さまにお申込みをいただいています。

引受対象病名一例

高血圧症

糖尿病

肝機能障害

など

※ 記載の病名は一例です。ワイド団信の加入可否は、病名だけで決定するものではありません。
※ ご健康状態によっては保険会社にご加入をお断りすることがあります。

※ 連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。また、お客さまとじぶん銀行間の住宅ローン契約に付随する抵当権設定に関するお手続きは、じぶん銀行指定の司法書士と面談でのお手続きとなります。

邦銀初、「JRA馬券付き定期預金」の提供開始

2016年11月9日(水)より、利息に加えて日本中央競馬会が発売する勝馬投票券を受取れる、景品付き定期預金「JRA馬券付き定期預金」の提供を開始しました。

「馬券」を景品として受取れる定期預金の提供は、邦銀初*1です。



ご利用いただけるお客さま	じぶん銀行に円普通預金口座をお持ちのお客さま*2
ご利用方法	スマートフォンまたはパソコンからご利用いただけます。
預入期間	6ヶ月。自動継続の取扱いはありません。
預入単位	50万円以上50万円単位
景品	日本中央競馬会が実施する中央競馬の勝馬投票券です。 原則として、満期日の属する週の翌週以降に開催される最も近い「金曜日発売のG I レース」を対象とします。

*1 2016年11月9日(水) 現在。じぶん銀行調べ。

*2 満20歳未満のお客さまおよび競馬法第29条で勝馬投票券の購入・譲り受けを禁じられているお客さまはお預入れいただけません。

「ボートレース インターネット即時投票」における 決済サービスの提供開始

2016年10月18日(火)より、一般財団法人BOATRACE振興会が主催者から委託を受けて運営する「ボートレース インターネット即時投票」において、決済サービスの提供を開始しました。



じぶん銀行口座をお持ちのお客さまは、ボートレースのインターネット投票が利用できるテレボート*1の会員登録を、インターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*2ご利用いただけます。

*1 テレボートのサービス概要については、ボートレースオフィシャルサイトよりご確認ください。なお、満20歳未満のお客さまは、本サービスをご利用いただけません。

*2 じぶん銀行のシステムメンテナンス時、およびテレボートのサービス提供時間外を除きます。



じぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱東京UFJ銀行など、全国約80,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込などの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

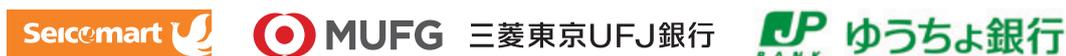
提携ATMは全国約80,000台

近くのコンビニ、スーパー、三菱東京UFJ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの全国約80,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日*1お取引いただけます。

その他にも、三菱東京UFJ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。



※1 じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。

※2 営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。

※ 提携ATMのご利用手数料などの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

原則、24時間365日、振込可能

三菱東京UFJ銀行とじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、原則、24時間365日*1いつでもどこでもお手続きいただけます。10日先までの振込日もご指定いただけます。

じぶん銀行の口座間は、手数料無料*2で、リアルタイムに振込取引が完了するため、とても便利にご利用いただけます。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます*3。

なお、三菱東京UFJ銀行とじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料*2*4です。



※1 じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。

※2 テレホンバンキングを除きます。

※3 一般の金融機関営業日の15:00までの受付分は当日のお取扱いとなりますが、当日15:00以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

※4 三菱東京UFJダイレクト(オペレーター対応は除く)の場合。詳細は、三菱東京UFJ銀行のウェブサイトをご確認ください。

※ 振込手数料などの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

ケータイ番号振込

じぶん銀行口座をお持ちのお客さまどうしなら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、じぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



最短5営業日で口座開設いただける他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短5営業日で口座開設可能 お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法

お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。三菱東京UFJダイレクトやau WALLEET クレジットカードをご利用のお客さま、au IDをお持ちのお客さまは、三菱東京UFJ銀行やKDDIフィナンシャルサービス、KDDIとの情報連携によりインターネット上で簡単にお申込みいただけます。その他にも、アプリを利用した簡単便利なお申し込み方法をご用意しています。

クイック口座開設 アプリ



スマホのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信します。電話番号などの追加情報入力だけで、申込みが完了します。

じぶん銀行 ウェブサイト



au IDをお持ちのお客さまは情報連携で簡単にお手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくても最短3分で入力が完了します。

三菱東京UFJ ダイレクト



三菱東京UFJダイレクトをご利用のお客さまは、「じぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au WALLEET クレジットカード お客さま専用サイト



au WALLEET クレジットカードのお客さま専用サイトに設置されている「じぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

書類郵送



普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。

※ 口座開設方法などの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客様の利便性を損なわない スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

じぶん銀行では、お客さまの安全なお取引を実現するため、さまざまな取り組み・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客さまの利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客さまの利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守ることができます。

スマホ認証サービス



取引をスマホで認証することで不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM 出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。

じぶんプラス

じぶんプラスとは、商品やサービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

お客さまのお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM出金手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

	じぶんプラス ステージ				
	+1	+2	+3	+4	+5
ATM出金手数料 無料回数*1	月2回	月3回	月4回	月8回	月11回
他行あて振込手数料 無料回数*2	-	-	月1回	月3回	月5回

※1 ゆうちょ銀行ATMの出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。

※2 三菱東京UFJ銀行あての振込手数料は除きます。

※ ATMの入金手数料は何回でも無料です。ただし、ゆうちょ銀行ATMの入金手数料は月1回まで無料となります。

※ じぶんプラスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。窓口に行かないとできなかったことが、いつでもどこでも、お手元のスマートフォンで完了します。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。また、円普通預金の出入金明細やじぶん銀行からのオフタイムタイムライン形式でご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。



振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM検索

Googleマップとの連携により、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

ATM・インターネットバンキングロックの解除/再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除/再ロックをお手続きいただけます。

サマリー画面

毎月の円普通預金の収支の推移、円普通預金残高の推移、円・外貨預金（普通・定期・仕組）の資産内訳をグラフで表示します。



マイメニュー画面

利用された機能・サービスの履歴がショートカットとして登録される他、よくご利用になる機能を最上段3アイコン分にピン止めできます。



ケータイ番号振込画面

携帯電話番号と受取人さまのお名前を指定するだけで、お振込みいただけます。メッセージも添えることができ、メール感覚でご利用いただけます。



スマホ認証サービス画面

振込みなどの取引内容を、実行前にお客さまのスマートフォンで承認することにより、犯罪者からの不正送金被害を防止できます。



各キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobileのほぼすべてのスマートフォンでご利用いただけます。

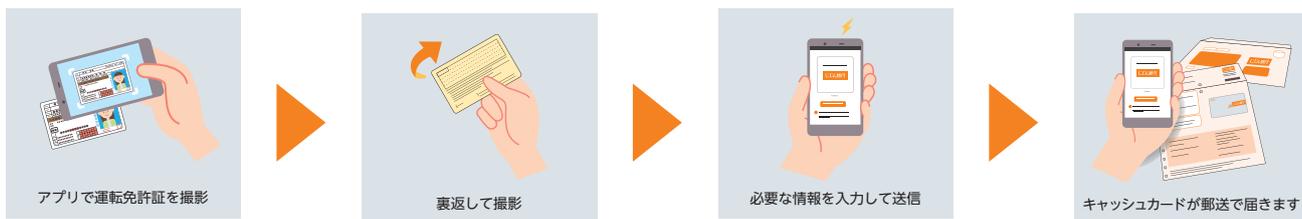


※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。
 ※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
 ※「Googleマップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
 ※「Xperia」は、Sony Mobile Communications Inc.の商標または登録商標です。
 ※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



本人確認書類は郵送不要 「クイック口座開設アプリ」

運転免許証をスマートフォンのカメラで撮影するだけで本人確認書類の郵送は不要です。免許証から必要な情報を読み取ることで入力がより簡単になり、本人確認書類の送信まで最短3分で完結します。また、au ID・パスワードを利用することで、より簡単にお申込みいただけます。キャッシュカードは最短5営業日で発送します。



「BIG」専用、エンタメ機能つき 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツ振興くじ「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面で、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日のお知らせなど、くじの購入時に参考となる情報やキャンペーン、くじの結果発表などのお知らせ情報をプッシュ通知します。また、運だめしのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



FX 分析ができる高機能チャートつき 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。8通貨11ペアの為替レートをリアルタイムで表示します。各種注文機能、振替入出金機能に加えて、代表的なテクニカル分析ができる高機能チャートをご用意しています。



アプリ1つで不正送金を防止、安全性と利便性を両立させた 新しい認証サービス「スマホ認証サービス」

「スマホ認証サービス」で採用している「トランザクション認証機能」とは、お客さまが入力した取引内容を含んだワンタイムのパスワードを生成して認証するもので、送金先を書換えるなどの不正が行われた場合に検知できる、強固なセキュリティ対策のひとつです。

1. トランザクション認証で、より安全に!

振込みなどの重要なお取引の確定前に、アプリに表示された取引内容をお客さまにご確認いただき、お客さまが承認したお取引だけを実行します。これにより、第三者の成りすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

2. アプリ1つで取引・認証が完了し、より便利に!

認証機能を「じぶん銀行スマートフォンアプリ」に組込んでいるため、パスワードカードなどの専用認証機器を使うことなくご利用いただけます。トランザクション認証による高い安全性を確保しながら、別のアプリを立上げるといった手間がなく、1つのアプリで取引内容の入力から認証まで完結できます。じぶん銀行のインターネットバンキングからお申込みいただけ、24時間対応の自動応答電話による本人確認の後、すぐにご利用いただけます。

他行の自分の口座へ1万円振込…のはずが

でも振込を取り消しできる!

振込!

改ざん!

オレの口座に100万円入金だ!

取り消し!

お客さまをガッチリ守ります!



ウェブサイト

パソコン、タブレット、スマートフォンなどのマルチデバイス対応やコンテンツの拡充を進めており、いつでもどこでも、さまざまな端末で快適にウェブサイトやインターネットバンキングをご利用いただけます。

見やすく使いやすいウェブサイト

じぶん銀行のウェブサイトは、レスポンスWebデザインを導入し、マルチデバイスに対応しています。レスポンスWebデザインとは、パソコン、タブレット、スマートフォンなどアクセスするさまざまな端末の画面サイズにあわせて、ウェブサイトを表示する方法のひとつです。

お客さまのご利用環境にかかわらず、同じ情報量でありながら、それぞれの端末に最適表示させることで、どの端末でも見やすく使いやすいウェブサイトをご提供しています。



快適に操作できるインターネットバンキング

じぶん銀行のインターネットバンキングは、パソコン、タブレット、スマートフォンの各端末のブラウザから同様の操作で、ご利用いただけます。タッチインターフェイスに対応した画面設計となっていますので、タブレットでの操作も快適です。

残高照会、振込み、円預金、円仕組預金、外貨預金、外貨仕組預金などの各種お取引をご利用いただけます（一部サービスを除く）。



各種お取引に役立つ、充実のサポートコンテンツ

「はじめての外貨預金」「みんなの通貨の選び方」などの金融知識に関するコンテンツや、主要為替市場の状況や海外統計などのマーケット情報など、各種お取引に役立つ情報をご提供しています。

さらに、お客さまの問題解決をサポートするコンテンツも充実しています。各商品・サービスページから、よくあるご質問をご選択いただくと、その回答をご覧いただける他、よくあるご質問一覧へのリンクも設定されていますので、迷うことなく簡単に問題解決いただけます。また、アプリの操作方法などについては、実際のアプリ画面を使って、わかりやすく手順をご説明しています。



▶ 円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。全国約80,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

※ じぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 円定期預金

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとしぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



▶ 景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。じぶん銀行の景品付き定期預金は、日本中央競馬会が発売する勝馬投票券がもらえるJRA馬券付き定期預金と、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ「BIG」がもらえるBIG付き定期預金の2種類があります。

■ JRA馬券付き定期預金

日本中央競馬会が発売する勝馬投票券(馬券)を受取る円定期預金です。じぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さま*にご利用いただけます。

預入期間は6ヶ月で、50万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額50万円ごとに、利息に加えて馬券(券面金額100円)を1枚付与します。

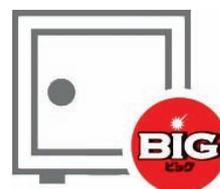
※ 競馬法第29条で勝馬投票券の購入・譲り受けを禁じられているお客さまはお預入れいただけません。



■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ「BIG」を受取る円定期預金です。じぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまにご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



▶ 円仕組預金

特約付きの円定期預金で、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。

「ステップアップ定期預金」と「スイッチ円定期預金」の2種類の商品をお取扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

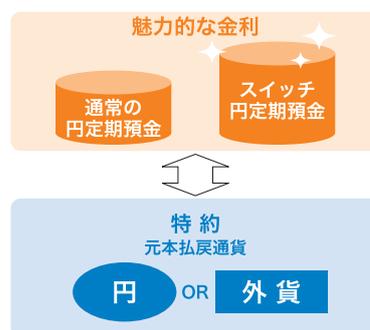
「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

「スイッチ円定期預金」は、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨(米ドル、ユーロ、豪ドル)のいずれかとなります。

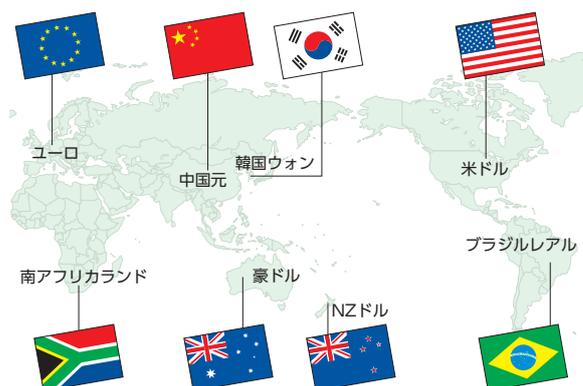


▶ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取扱しています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方もわかりやすく紹介しています。



■ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

■ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

■ プッシュ通知

じぶん銀行スマートフォンアプリで、あらかじめ目標為替レートを登録しておく、目標為替相場に到達した際にお知らせがプッシュ通知(自動)で端末に届くサービスです。

最大5件までの為替レートを登録いただけます。

■ マーケット情報

刻々と変動する主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、ケータイ、パソコンでご確認いただけます。



▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能です*1。じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、ケータイ、パソコンより、原則として24時間リアルタイム*2にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、じぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

●商号等：株式会社じぶん銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

*1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

*2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。

火曜日～金曜日 6:40～7:20(サマータイム5:40～6:20)

土曜日 6:40～12:10(サマータイム5:40～12:10)※毎月第2土曜日は20:55～翌7:05も除く



▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：カブドットコム証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
- 商号等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



カブドットコム証券
わたしたちは MUFG です。

<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください、商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業績または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、ケータイ、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※システムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完了します。このように、お手続きをインターネット経由で完了させることにより、お申込みからご契約まで、最短約10日でお手続きいただけます*1。

また、団体信用生命保険(通称、団信)の保障が充実している点も特徴です。「がん50%保障団信」では、お客さまに保険料をご負担いただくことなく、「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分になります*2。

※1 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になる場合や、連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。お手続きの内容はお客さまによって異なりますので、約10日間でのお手続き完了をお約束するものではありません。また、住宅ローン契約に付随する、じぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

※2 ご健康状態によっては保険会社がお断りすることがあります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。当該期間中に、所定の悪性新生物(がん)と診断確定された場合には、がん診断保険金は支払われません。

申込~契約までネット完結



▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から、電子マネー「au WALLET プリペイドカード*1」「モバイルSuica*2」「楽天Edy*3」にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。



■ 「au WALLET プリペイドカード」チャージ

簡単操作で「au WALLET プリペイドカード*1」のチャージができます。「au WALLET プリペイドカード」を保有されているお客さまが対象で、au WALLET アプリ/サイトからご利用いただけます。

■ モバイルSuicaチャージ

簡単操作で「モバイルSuica*2」のチャージができます。モバイルSuica対応機種をご利用で、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みのお客さまがご利用いただけます。

■ Edyチャージ

簡単操作で「楽天Edy*3」のチャージができます。「楽天Edy」を保有されているお客さまが対象で、Androidスマートフォン*4からご利用いただけます。

※1 「au WALLET プリペイドカード」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。

※2 「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

▶ 電子マネーリーダー

Androidスマートフォン*1に「Suica*2」など全国の交通系電子マネーや、「楽天Edy*3」「nanaco*4」などのカード型電子マネーをかざすと、残高をご確認いただけます。じぶん銀行スマートフォンアプリをダウンロードしていただくことで、ご利用いただけます。

※1 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※2 「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの商標または登録商標です。



▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツ振興くじ「BIG」「toto」の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

じぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまであれば、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ「BIG・toto」全8種類を購入いただけます。

当せん金はじぶん銀行口座へ入金されるため、くじが当たった場合も、当せん金を受取りに行く必要はなく、当せん金の受取り忘れもありません。予約購入機能も備えており、都度購入のお手続きをすることなく、「BIG」を毎開催回購入いただけます。キャリアオーバーが発生した場合に、購入口数を追加する設定も可能です。

「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。



■ ボートレース

一般財団法人BOATRACE振興会が主催者から委託を受けて運営する「ボートレース インターネット即時投票」において、決済サービスを提供しています。

じぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ボートレースのインターネット投票が利用できるテレボートの会員登録を、インターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

※ じぶん銀行のシステムメンテナンス時、およびテレボートのサービス提供時間外を除きます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。au料金や、「au WALLET クレジットカード*」などの各種クレジットカードご利用料金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au WALLET クレジットカード」は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

利便性とセキュリティの両立

■ スマホ認証サービス

振込みなどのお取引の際に、従来の「確認番号(キャッシュカード裏面の乱数表の任意の4桁の番号)」の入力の代わりに、じぶん銀行スマートフォンアプリで認証するサービスです。

スマートフォンアプリを利用することで、第三者からの不正送金などの被害リスクを軽減することができます。

スマートフォンで「スマホ認証サービス」の利用設定をすることで、どなたでも無料でご利用いただけます。



■ ATMロック

ATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンまたはケータイからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。



■ インターネットバンキングロック

ATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたはケータイでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況をEメールでお知らせします。入出金などのお金の流れを、お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役に立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

■ 限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、スマートフォン、パソコン、テレホンバンキングで受付けています。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・インターネット・テレホンバンキングによるもの

■ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しています。

■会計監査人

会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

■コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

■金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(以下、「法」といいます)」は平成25年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、消費者金融ファイナンス営業部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【じぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777(携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間/平日 9:00~20:00、土・日・祝休日 9:00~17:00(12月31日~1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

■ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

事業の概況	21
中間財務諸表	
中間貸借対照表	22
中間損益計算書	23
中間株主資本等変動計算書	24
中間キャッシュ・フロー計算書	25
営業の概況	
損益の状況	31
時価等関係	32
業務の状況	
預金の状況	34
貸出金の状況	35
有価証券の状況	38
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	39
自己資本の充実の状況（定量情報）	40
財務諸表に係る確認書謄本	43
開示規定項目一覧表	44
会社概要	45

事業の概況

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は227万口座（2016年3月末比+14万口座）、預金残高は7,595億円（同+125億円）、貸出金残高は2,195億円（同+891億円）となりました。

当中間期の業務粗利益は7,868百万円（前中間期比+1,989百万円）となりました。

当中間期の営業経費は6,787百万円（同+1,688百万円）となりました。

当中間期の経常利益は1,033百万円（同+230百万円）となりました。中間純利益は876百万円（同+259百万円）となりました。

当中間期末の総資産は8,194億円（2016年3月末比+123億円）となりました。主な資産の内訳は、有価証券3,826億円、貸出金2,195億円、現金預け金902億円、コールローン566億円、買入金銭債権418億円となっております。

当中間期末の負債は7,802億円（同+109億円）となりました。主な負債は、預金7,595億円となっております。

当中間期末の純資産は391億円（同+13億円）となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2014年中間期	2015年3月期	2015年中間期	2016年3月期	2016年中間期
業務粗利益	5,627	10,510	5,878	12,310	7,868
経常収益	10,855	20,934	12,464	23,646	13,657
経常利益	814	1,284	802	1,294	1,033
中間(当期)純利益	7,360	7,223	616	1,275	876
資本金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
発行済株式数(普通株式)	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株
純資産額	26,706	28,919	30,315	37,792	39,185
総資産額	705,039	706,227	794,595	807,086	819,450
預金残高	662,088	661,477	751,191	747,049	759,588
貸出金残高	79,004	90,720	102,183	130,396	219,582
有価証券残高	375,944	406,406	386,814	377,984	382,620
1株当たり純資産額	26,706円38銭	28,919円03銭	30,315円06銭	37,792円18銭	39,185円66銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,360円90銭	7,223円40銭	616円77銭	1,275円27銭	876円21銭
単体自己資本比率(国内基準)	13.21%	12.58%	11.49%	9.75%	8.80%
従業員数	177人	179人	187人	201人	217人

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

中間財務諸表

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2015年中間期 (2015年4月 1日から 2015年9月30日まで)	2016年中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)
経常収益	12,464	13,657
資金運用収益	8,633	10,003
(うち貸出金利息)	(6,754)	(8,226)
(うち有価証券利息配当金)	(1,394)	(1,347)
役務取引等収益	952	2,321
その他業務収益	2,854	1,329
その他経常収益	24	3
経常費用	11,661	12,624
資金調達費用	697	566
(うち預金利息)	(564)	(390)
役務取引等費用	4,304	5,219
その他業務費用	1,559	—
営業経費	5,098	6,787
その他経常費用	1	50
経常利益	802	1,033
特別損失	61	—
税引前中間純利益	741	1,033
法人税、住民税及び事業税	124	157
中間純利益	616	876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 中間株主資本等変動計算書

2015年中間期（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△24,101	25,898	5,564	△2,544	3,020	28,919
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	616	616	—	—	—	616
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	△105	884	779	779
当中間期変動額合計	—	—	616	616	△105	884	779	1,396
当中間期末残高	35,000	15,000	△23,484	26,515	5,459	△1,659	3,799	30,315

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2016年中間期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△22,825	27,174	12,590	△1,972	10,618	37,792
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	876	876	—	—	—	876
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	391	125	517	517
当中間期変動額合計	—	—	876	876	391	125	517	1,393
当中間期末残高	35,000	15,000	△21,949	28,050	12,981	△1,846	11,135	39,185

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年中間期 (2015年4月 1日から 2015年9月30日まで)	2016年中間期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	741	1,033
減価償却費	1,046	1,261
のれん償却額	80	80
貸倒引当金の増減 (△)	—	49
賞与引当金の増減 (△)	7	19
退職給付引当金の増減 (△)	9	△0
資金運用収益	△8,633	△10,003
資金調達費用	697	566
有価証券関係損益 (△)	△1,689	△702
為替差損益 (△は益)	△1,165	△557
貸出金の純増 (△) 減	△11,462	△90,832
預金の純増減 (△)	89,713	12,539
コールローンの純増 (△) 減	△60,377	77,963
コールマネーの純増減 (△)	△1,540	△383
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△229	331
資金運用による収入	8,779	9,984
資金調達による支出	△531	△637
その他	682	861
小計	16,128	1,572
法人税等の支払額	△346	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,781	1,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	4,542	3,440
有価証券の取得による支出	△33,293	△39,317
有価証券の売却による収入	46,416	18,759
有価証券の償還による収入	7,911	17,116
金銭の信託の増加による支出	△600	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△277	△129
無形固定資産の取得による支出	△2,548	△1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,151	△2,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△174
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,932	△1,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高	82,697	91,322
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	120,596	90,231

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 為替決済等の取引の担保として、有価証券176,436百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は608百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,223百万円です。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 674百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。
これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。
信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。
市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。
デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。
個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。
市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2016年9月30日現在における当行のVaRは、4,852百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	90,231	90,231	—
(2) コールローン	56,690	56,690	—
(3) 買入金銭債権	41,813	40,255	△1,558
(4) 金銭の信託	5,200	5,200	—
(5) 有価証券 その他有価証券	382,620	382,620	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	219,582 △54	217,990	△1,538
(7) 外国為替	499	499	—
資産計	796,585	793,489	△3,096
(1) 預金	759,588	760,131	542
負債計	759,588	760,131	542
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,846)	(1,846)	—
デリバティブ取引計 (*2)	(1,827)	(1,827)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	90,231	—	—	—	—	—
コールローン	56,690	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	16,805	—	24,056	—
金銭の信託	5,200	—	—	—	—	—
有価証券	15,500	58,400	82,200	38,297	92,745	64,500
国債	—	—	30,000	3,500	65,000	61,000
地方債	—	1,500	200	4,706	8,640	3,500
社債	6,100	35,100	27,500	27,591	19,105	—
その他	9,400	21,800	24,500	2,500	—	—
貸出金	128,163	6,521	6,505	6,434	9,535	62,423
外国為替	499	—	—	—	—	—
合計	296,285	64,921	105,511	44,731	126,336	126,923

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	704,005	24,677	3,729	13,273	13,901	—
合計	704,005	24,677	3,729	13,273	13,901	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）(2016年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,200	5,200	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2016年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	176,436	160,225	16,211
	地方債	19,647	19,083	563
	社債	106,906	105,307	1,599
	その他	49,343	48,753	589
	小計	352,333	333,369	18,964
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,738	10,839	△100
	その他	19,048	19,200	△151
	小計	29,786	30,039	△252
合計		382,120	363,409	18,711

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	17,257	699	—
地方債	501	2	—
社債	—	—	—
その他	1,000	0	—
合計	18,759	702	—

(1株当たり情報に関する注記)

1.1 株当たりの純資産額 39,185円66銭

2.1 株当たり中間純利益金額 876円21銭

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,337
繰延ヘッジ損益	565
資産調整勘定	89
その他	86
繰延税金資産小計	8,078
評価性引当額	△8,078
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,729
繰延税金負債合計	5,729
繰延税金負債の純額	5,729

(重要な後発事象)

当行は、2016年10月14日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行に関し、下記の通り決議し、2016年10月28日払込が完了いたしました。

- 発行株式の種類 : 普通株式
- 発行新株式数 : 600,000株
- 発行価額総額 : 30,000百万円
- 資本組入額の総額 : 15,000百万円
- 払込期日 : 2016年10月28日
- 増資の目的 : 資本の増強による財務基盤の安定化

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	7,781	154	7,936	9,258	178	9,436
資金運用収益			34			16
資金調達費用	8,320	347	8,633	9,616	403	10,003
資金調達費用			34			16
業務粗利益	539	193	697	358	225	566
役務取引等収支	△3,352	—	△3,352	△2,897	—	△2,897
役務取引等収益	952	—	952	2,321	—	2,321
役務取引等費用	4,304	—	4,304	5,219	—	5,219
その他業務収支	663	631	1,295	732	596	1,329
その他業務収益	1,689	1,165	2,854	732	596	1,329
その他業務費用	1,025	534	1,559	—	—	—
業務粗利益	5,092	786	5,878	7,093	775	7,868
業務粗利益率	1.45%	1.77%	1.61%	1.90%	1.52%	2.01%

(注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引です。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(57,854)	(34)		(63,612)	(16)	
うち貸出金	696,743	8,320	2.38%	742,615	9,616	2.58%
うち有価証券	96,235	6,754	13.99	169,208	8,226	9.69
うちコールローン	335,062	1,229	0.73	324,227	1,183	0.72
うち買入金銭債権	58,770	40	0.13	49,251	6	0.02
うち買入金銭債権	51,810	193	0.74	43,701	136	0.62
資金調達勘定						
うち預金	679,220	539	0.15	708,636	358	0.10
うちコールマネー	679,220	406	0.11	703,390	182	0.05
うちコールマネー	—	—	—	5,245	△1	△0.05
資金利鞘	—	—	2.22	—	—	2.48
国際業務部門						
資金運用勘定						
うち貸出金	88,541	347	0.78	101,270	403	0.79
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	61,418	164	0.53	68,140	163	0.47
うち買入金銭債権	24,518	153	1.24	31,355	222	1.41
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定						
うち預金	(57,854)	(34)		(63,612)	(16)	
うちコールマネー	88,541	193	0.43	101,270	225	0.44
うちコールマネー	30,208	158	1.04	37,597	208	1.10
うちコールマネー	477	0	0.15	60	0	0.57
資金利鞘	—	—	0.34	—	—	0.35
合計						
資金運用勘定						
うち貸出金	727,429	8,633	2.36	780,272	10,003	2.55
うち有価証券	96,235	6,754	13.99	169,208	8,226	9.69
うちコールローン	396,481	1,394	0.70	392,367	1,347	0.68
うち買入金銭債権	83,289	193	0.46	80,606	229	0.56
うち買入金銭債権	51,810	193	0.74	43,701	136	0.62
資金調達勘定						
うち預金	709,906	697	0.19	746,294	566	0.15
うちコールマネー	709,428	564	0.15	740,988	390	0.10
うちコールマネー	477	0	0.15	5,305	△1	△0.04
資金利鞘	—	—	2.17	—	—	2.40

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計では相殺して記載しております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	1,249	181	1,430	594	701	1,295
資金調達勘定	77	△286	△208	14	△195	△181
国際業務部門						
資金運用勘定	△111	46	△64	50	5	56
資金調達勘定	△61	74	12	28	3	31
合計						
資金運用勘定	1,244	147	1,392	677	692	1,369
資金調達勘定	96	△265	△168	27	△158	△130

4. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2015年中間期	2016年中間期
給料・手当	730	893
退職給付費用	25	21
福利厚生費	4	4
減価償却費	1,046	1,261
土地建物機械賃借料	275	321
営繕費	1	0
消耗品費	72	38
給水光熱費	13	9
旅費	18	23
通信費	170	198
広告宣伝費	186	944
諸会費・寄付金・交際費	5	4
租税公課	490	569
保守管理費	420	563
業務委託費	690	827
人材派遣費	313	485
その他	632	621
合計	5,098	6,787

5. 利益率

(単位：%)

	2015年中間期	2016年中間期
総資産経常利益率	0.21	0.25
資本経常利益率	5.37	5.10
総資産中間純利益率	0.16	0.21
資本中間純利益率	4.12	4.32

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額
その他	467	469	1	—	—	—
合計	467	469	1	—	—	—

営業の概況

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2015年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	313,865	306,019	7,845	7,845	—
国債	200,755	194,227	6,528	6,528	—
地方債	15,899	15,630	269	269	—
社債	97,210	96,162	1,048	1,048	—
その他	72,448	72,134	314	327	13
合計	386,314	378,154	8,160	8,173	13

(単位：百万円)

	2016年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	313,729	295,455	18,273	18,374	100
国債	176,436	160,225	16,211	16,211	—
地方債	19,647	19,083	563	563	—
社債	117,645	116,146	1,498	1,599	100
その他	68,391	67,953	437	589	151
合計	382,120	363,409	18,711	18,964	252

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年中間期末 中間貸借対照表計上額	2016年中間期末 中間貸借対照表計上額
株式	500	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2015年中間期末				
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,100	4,100	—	—	—

	2016年中間期末				
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,200	5,200	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2015年中間期			2016年中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	26,936	278	278	27,211	677	677
	買建	26,889	△276	△276	27,188	△676	△676
	合計	—	1	1	—	0	0
店頭	通貨関連取引						
	売建	539	△4	△4	20,179	1,102	1,102
	買建	5,723	△704	△704	25,063	△1,083	△1,083
	合計	—	△709	△709	—	18	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)

2015年中間期						2016年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	30,000	30,000	△1,659	30,000	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	30,000	30,000	△1,846
			—	—	—				—	—	
			—	—	—				—	—	
	合計		30,000	30,000	△1,659		合計		30,000	30,000	△1,846

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末			2016年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	210,426	16,008	226,434	259,335	20,380	279,715
定期性預金	508,398	15,799	524,197	459,774	19,581	479,356
固定金利定期預金	508,398	15,799	524,197	459,774	19,581	479,356
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	559	—	559	516	0	516
計	719,383	31,807	751,191	719,626	39,961	759,588
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	719,383	31,807	751,191	719,626	39,961	759,588

平均残高

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	205,666	14,627	220,293	249,363	19,091	268,455
定期性預金	472,925	15,581	488,507	453,223	18,506	471,729
固定金利定期預金	472,925	15,581	488,507	453,223	18,506	471,729
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	628	—	628	803	0	803
計	679,220	30,208	709,428	703,390	37,597	740,988
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	679,220	30,208	709,428	703,390	37,597	740,988

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末			2016年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	334,635	—	334,635	272,838	—	272,838
3カ月超6カ月以内	63,908	—	63,908	63,435	—	63,435
6カ月超1年以内	55,706	—	55,706	67,930	—	67,930
1年超3年以内	20,466	—	20,466	24,665	—	24,665
3年超	33,682	—	33,682	30,905	—	30,905
合計	508,398	—	508,398	459,774	—	459,774

業務の状況

3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2015年中間期	2016年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	14.20	30.51
国際業務部門	—	—
合計	13.60	28.90
期中平均		
国内業務部門	14.16	24.05
国際業務部門	—	—
合計	13.56	22.83
預証率		
期末残高		
国内業務部門	44.44	45.07
国際業務部門	210.82	145.76
合計	51.49	50.37
期中平均		
国内業務部門	49.33	46.09
国際業務部門	203.31	181.23
合計	55.88	52.95

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末			2016年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	94,295	—	94,295
当座貸越	102,183	—	102,183	125,287	—	125,287
合計	102,183	—	102,183	219,582	—	219,582

平均残高

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	50,306	—	50,306
当座貸越	96,235	—	96,235	118,902	—	118,902
合計	96,235	—	96,235	169,208	—	169,208

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	102,183	102,183
合計	—	—	—	—	—	102,183	102,183

(単位：百万円)

	2016年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	13	51	10,877	—	10,942
変動金利	—	—	20	34	83,297	125,287	208,640
合計	—	—	33	86	94,175	125,287	219,582

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末		2016年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	102,183	100.00%	219,582	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	102,183	100.00%	219,582	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末		2016年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	94,295	42.94%
運転資金	102,183	100.00%	125,287	57.05%
合計	102,183	100.00%	219,582	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2015年中間期末	2016年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	60,625
財団	—	—
その他	—	—
計	—	60,625
保証	102,183	154,675
信用	—	4,282
合計	102,183	219,582

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2015年中間期末	2016年中間期末
総貸出金残高 (A)	102,183	219,582
中小企業等貸出金残高 (B)	102,183	219,582
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

業務の状況

▶ 7. 特定海外債権残高

該当ありません。

▶ 8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2015年中間期末	期中の増減額	2016年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	—	—	54	49
個別貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	54	49

▶ 9. 貸出金償却

該当ありません。

▶ 10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2015年中間期末	2016年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	20
合計	—	20
貸出金残高	102,183	219,582
貸出金に占める比率	—%	0.00%

▶ 11. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2015年中間期末	2016年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	20
計	—	20
正常債権	102,638	220,133
合計	102,638	220,133
開示債権比率	—%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末			2016年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	200,755	—	200,755	176,436	—	176,436
地方債	15,899	—	15,899	19,647	—	19,647
社債	97,210	—	97,210	117,645	—	117,645
株式	500	—	500	500	—	500
外国債券	—	67,060	67,060	—	58,252	58,252
その他	5,388	—	5,388	10,139	—	10,139
合計	319,754	67,060	386,814	324,368	58,252	382,620

平均残高

(単位：百万円)

	2015年中間期			2016年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	213,986	—	213,986	184,471	—	184,471
地方債	15,853	—	15,853	19,053	—	19,053
社債	100,134	—	100,134	110,186	—	110,186
株式	500	—	500	500	—	500
外国債券	—	61,418	61,418	—	68,140	68,140
その他	4,588	—	4,588	10,015	—	10,015
合計	335,062	61,418	396,481	324,227	68,140	392,367

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	32,920	114,402	53,432	—	200,755
地方債	—	1,002	1,002	3,136	10,758	—	—	15,899
社債	8,620	21,278	37,248	17,688	12,374	—	—	97,210
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	16,359	18,382	32,318	—	—	—	—	67,060
その他	—	—	—	—	—	—	5,388	5,388
合計	24,979	40,663	70,569	53,745	137,534	53,432	5,888	386,814

(単位：百万円)

	2016年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	32,001	3,706	68,788	71,940	—	176,436
地方債	—	1,507	208	4,939	9,022	3,968	—	19,647
社債	6,621	35,383	27,786	28,702	19,152	—	—	117,645
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	9,424	21,898	24,440	2,489	—	—	—	58,252
その他	—	—	—	—	—	—	10,139	10,139
合計	16,045	58,789	84,436	39,837	96,963	75,909	10,639	382,620

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2015年中間期末	経過措置による 不算入額	2016年中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,515		28,050	
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000		50,000	
うち、利益剰余金の額	△23,484		△21,949	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		54	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		54	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,515		28,104	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,986	5,309	5,513	4,522
うち、のれんに係るものの額	2,659	—	2,499	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,327	5,309	3,014	4,522
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	312	1,249	607	911
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	312	1,249	607	911
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,299		6,121	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	22,216		21,982	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	166,791		216,987	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,559		5,433	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	5,309		4,522	
うち、繰延税金資産	1,249		911	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,416		32,609	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	193,208		249,597	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.49%		8.80%	

自己資本の充実の状況 (定量情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2015年中間期末		2016年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産 (オン・バランス) 項目				
ソブリン向け	1,865	74	3,325	133
金融機関向け	42,626	1,705	31,171	1,246
法人等向け	24,538	981	22,265	890
中小企業等・個人向け	76,060	3,042	120,077	4,803
抵当権付住宅ローン向け	—	—	12,811	512
3ヶ月以上延滞等	—	—	—	—
その他	14,401	576	21,396	855
証券化エクスポージャー	93	3	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入されるもの	6,559	262	5,433	217
資産 (オン・バランス) 計	166,145	6,645	216,483	8,659
オフ・バランス取引等	353	14	261	10
CVAリスク (簡便的リスク測定方式)	290	11	238	9
中央清算機関関連エクスポージャー	2	0	4	0
合計	166,791	6,671	216,987	8,679

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	2015年中間期末	2016年中間期末
信用リスク (標準的手法)	6,671	8,679
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,056	1,304
単体総所要自己資本額	7,728	9,983

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット × 4%

- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
- 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。
- 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2015年中間期末					2016年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち			3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金	有価証券	デリバティブ			貸出金	有価証券	デリバティブ	
国内	782,783	102,183	378,727	967	—	794,055	219,582	363,909	793	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	782,783	102,183	378,727	967	—	794,055	219,582	363,909	793	—
ソブリン向け	347,267	—	236,204	—	—	307,817	—	219,748	—	—
金融機関向け	214,900	—	86,129	967	—	157,166	—	88,928	793	—
法人等向け	53,104	—	50,505	—	—	47,808	—	44,985	—	—
中小企業等・個人向け	152,120	102,183	—	—	—	225,996	219,582	—	—	—
その他	15,391	—	5,888	—	—	55,266	—	10,246	—	—
取引相手の別合計	782,783	102,183	378,727	967	—	794,055	219,582	363,909	793	—
1年以下	148,117	—	24,900	56	—	77,860	—	16,006	138	—
1年超	349,648	—	347,938	910	—	433,122	—	337,656	655	—
期間の定めのないもの等	285,018	102,183	5,888	—	—	283,073	219,582	10,246	—	—
残存期間別合計	782,783	102,183	378,727	967	—	794,055	219,582	363,909	793	—

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。

- 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。
- 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。
- 証券化エクスポージャーは除いております。

自己資本の充実の状況（定量情報）

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2015年中間期末	期中の増減額	2016年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	—	—	54	49
個別貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	54	49

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2015年中間期末		2016年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	328,610	—	275,059
4%	—	64	—	102
10%	—	18,656	—	32,256
20%	227,379	—	165,740	500
35%	—	—	—	36,605
50%	189,284	—	235,046	—
75%	—	—	—	28,317
100%	2,000	9,677	—	8,871
150%	—	—	—	—
250%	—	1,721	—	1,806
1,250%	—	—	—	—
その他	—	5,388	—	9,746
合計	418,663	364,119	400,787	393,268

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

5. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。

6. その他は私募リートについて記載しております。2015年中間期末のリスク・ウェイトは156%及び162%、2016年中間期末のリスク・ウェイトは151%、161%及び185%となっております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年中間期末	2016年中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	—	—
適格債券	302	586
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	302	586
適格保証	159,830	205,388
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	159,830	205,388

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2015年中間期末	2016年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	328	766
グロスのアドオンの額	941	613
グロスの与信相当額	1,269	1,380
外国為替関連取引	56	144
金利関連取引	1,212	1,235
その他	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	1,269	1,380
担保の額	301	586
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	967	793

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	2015年中間期末		2016年中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
消費者ローン		467		—
合計		467		—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び主要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2015年中間期末		2016年中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	467	3	—	—
合計	467	3	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2015年中間期末		2016年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,888	—	10,639	—
合計	5,888	—	10,639	—

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの時価に関して、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2015年中間期末	2016年中間期末
73	392

(注) 私募リートについて記載しております。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2015年中間期	2016年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	4,770	4,852

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1ヶ月 (21営業日)、信頼水準99%、観測期間1年 (250営業日)

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2016年12月22日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 鶴我 明憲

1. 私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

掲載ページ

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧 45

主要な業務に関する事項

事業の概況 21

経常収益 21

経常利益又は経常損失 21

中間純利益又は中間純損失 21

資本金・発行済株式総数 21

純資産額 21

総資産額 21

預金残高 21

貸出金残高 21

有価証券残高 21

単体自己資本比率 21

従業員数 21

業務粗利益・業務粗利益率 31

資金運用収支・役員取引等収支・
その他業務収支 31

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、
利息、利回り及び資金利鞘 31

受取利息・支払利息の増減 32

総資産経常利益率及び資本経常利益率 32

総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 32

預金平均残高 34

定期預金の残存期間別残高 34

貸出金平均残高 35

貸出金残存期間別残高 36

貸出金業種別残高 36

貸出金使途別残高 36

貸出金等担保別内訳 36

中小企業等向貸出金残高等 36

特定海外債権残高 37

預貸率 35

商品有価証券平均残高 38

有価証券残存期間別残高 38

有価証券平均残高 38

預証率 35

業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 18

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表 22

中間損益計算書 23

中間株主資本等変動計算書 24

破綻先債権 37

延滞債権 37

三カ月以上延滞債権 37

貸出条件緩和債権 37

自己資本の充実の状況（自己資本の構成） 39

自己資本の充実の状況（定量情報） 40

有価証券時価情報 32

金銭の信託時価情報 33

デリバティブ取引時価情報 33

貸倒引当金内訳 37

貸出金償却額 37

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・
危険債権・要管理債権・正常債権 37

トピックス

商品・サービス

当行の態勢について

資料編

■ 会社概要

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)
所在地	東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階
代表者	代表取締役社長 鶴我 明憲 代表取締役副社長 田中 正信
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	500億円
発行済株式数	1,600,000株
株主	KDDI株式会社 所有株式数800,000株、持株比率50% 株式会社三菱東京U F J銀行 所有株式数800,000株、持株比率50%
従業員数	223人
営業所	本店: 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名: あか支店・だいだい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店

■ 銀行代理業者

名 称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 渋谷事業所、auフィナンシャルサポートセンター
名 称	KDDIフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIフィナンシャルサービス本社
名 称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIプリシード本社、au SAPPORO、au SENDAI、au SHINJUKU、au みなとみらい、 au NAGOYA、au OSAKA、au FUKUOKA、au HAKATA
名 称	株式会社三菱東京U F J銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京U F J銀行国内本支店・出張所、東京コールセンター、大阪コールセンター、 その他本部等の拠点 (679ヶ店)

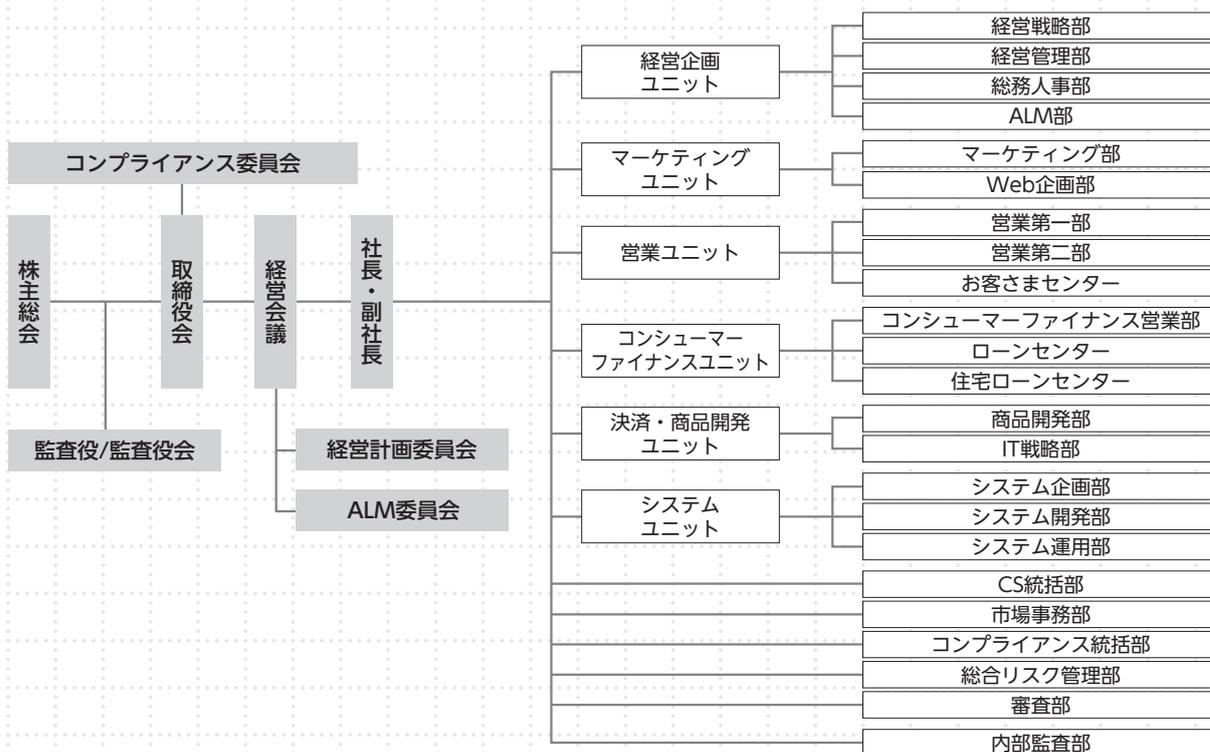
■ 役員

代表取締役社長	つるが 明憲 鶴我 明憲
代表取締役副社長	たなか 正信 田中 正信
取締役	まつばら おさむ 松原 理/システムユニット、決済・商品開発ユニット担当
取締役(非常勤)	たけざわ ひろし 竹澤 浩/KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューママーケティング本部副本部長 兼 コンシューママーケティング本部コンシューマエクスペリエンス推進部長 兼 経営戦略本部副本部長
取締役(非常勤)	みやまき 正樹/株式会社三菱東京U F J銀行 執行役員 リテール企画部長 みやまき 正樹
常勤監査役	ゆもと 敏彦 湯本 敏彦
監査役(非常勤)	おおもり けんじ 大森 健司/株式会社三菱東京U F J銀行 リテール企画部副本部長 (特命担当) 兼 リテール関連事業室長
監査役(非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次/増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智/営業ユニット、コンシューマーファイナンスユニット担当
執行役員	よしかわ とおる 吉川 徹/経営企画ユニット、マーケティングユニット担当
執行役員	さかい こうじろう 酒井 宏二郎/チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当 兼 審査担当 兼 金融円滑化管理担当
執行役員	さかきばら かずや 榊原 一弥/決済・商品開発ユニット長
執行役員	いのうえ たいすけ 井上 大輔/マーケティングユニット長

沿革

2008年	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	12月	カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
2009年	5月	外貨預金の取扱いを開始（米ドル、ユーロ、豪ドル）
	12月	株主割当増資を実施（資本金275億円）
2010年	2月	モバイルSuicaへのチャージサービスを開始
	8月	本社移転（東京都新宿区西新宿）
2011年	12月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ（以下、スマホアプリ）」の提供を開始
	4月	スマートフォンによる外貨預金取引の提供を開始
	6月	Androidスマートフォン向け「為替レート」ウィジェットの提供を開始
2012年	10月	個人のお客さま向け中国元預金の取扱いを開始（邦銀初）
	3月	株主割当増資を実施（資本金350億円）
	12月	スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始
2013年	12月	「ステップアップ定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
	12月	カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始
	2月	ブラジルリアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドル預金の取扱いを開始（韓国ウォンの取扱いは邦銀初）
2014年	6月	「じぶん銀行FX」の提供を開始
	10月	「外貨ステップアップ定期預金（外貨仕組預金）」の取扱いを開始
	11月	米国の金融業界団体「Bank Administration Institute」から「革新的ビジネスモデル特別賞」を受賞（邦銀初）
2015年	10月	「スイッチ円定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
	3月	アジア地域の銀行専門誌「The Asian Banker」から「ベスト・ビジネス・モデル賞」を受賞
	4月	本社移転（東京都中央区日本橋）
2016年	6月	スマホアプリにおけるトランザクション認証機能「スマホ認証サービス」の提供を開始（邦銀初）
	10月	「定額自動入金サービス」の提供を開始
	12月	ネット完結「住宅ローン」の提供を開始（邦銀初）
	3月	「BIG付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初）
	3月	「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始
	4月	KDDIとの連携により「au住宅ローン」の提供を開始（日本初）
2017年	6月	スマホアプリにおける「タイムライン機能」の提供を開始（邦銀初）
	10月	「ポータルレス インターネット即時投票」における決済サービスの提供を開始
		株主割当増資を実施（資本金500億円）
	11月	「JRA馬券付き定期預金（景品付き円定期預金）」の提供を開始（邦銀初）
		商品・サービスのご利用状況に応じて特典が受けられるサービス「じぶんプラス」の提供を開始
		スマホアプリにおける「平均金融資産」探索ツール「みんなのマネー事情」の提供を開始（邦銀初）

組織図



www.jibunbank.co.jp



**UD
FONT**
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。